

1

平成25年10月29日

中央教育審議会大学分科会 組織運営部会



資料1

学長主導ガバナンスによる 国立大学機能強化

長崎大学 学長

片峰 茂

NAGASAKI UNIVERSITY

中規模地方総合大学



教育研究組織

(8学部+1)

教育学部
経済学部
医学部
歯学部
薬学部
工学部
環境科学部
水産学部
多文化社会学部
(H26新設)

(6研究科)

教育学研究科
経済学研究科
工学研究科
水産・環境科学総合研究科
医歯薬学総合研究科
国際健康開発研究科
(病院)
大学病院
(研究所)
熱帯医学研究所
原爆後障害医療研究所



学生数:9,121人(H25.5.1)

学士課程 7,613人 大学院 1,508人

教職員数:2,892人(H25.5.1)

役員 9人、教員 1,189人

事務職員 455人、技術職員 1,240人

長崎大学＝地方総合大学の機能強化の観点

教育研究機能の

- ・高度化
- ・国際化
- ・個性化

個性ある価値の人材の創出が地域の多様性をリードする

国立大学法人化(2004年)の意味

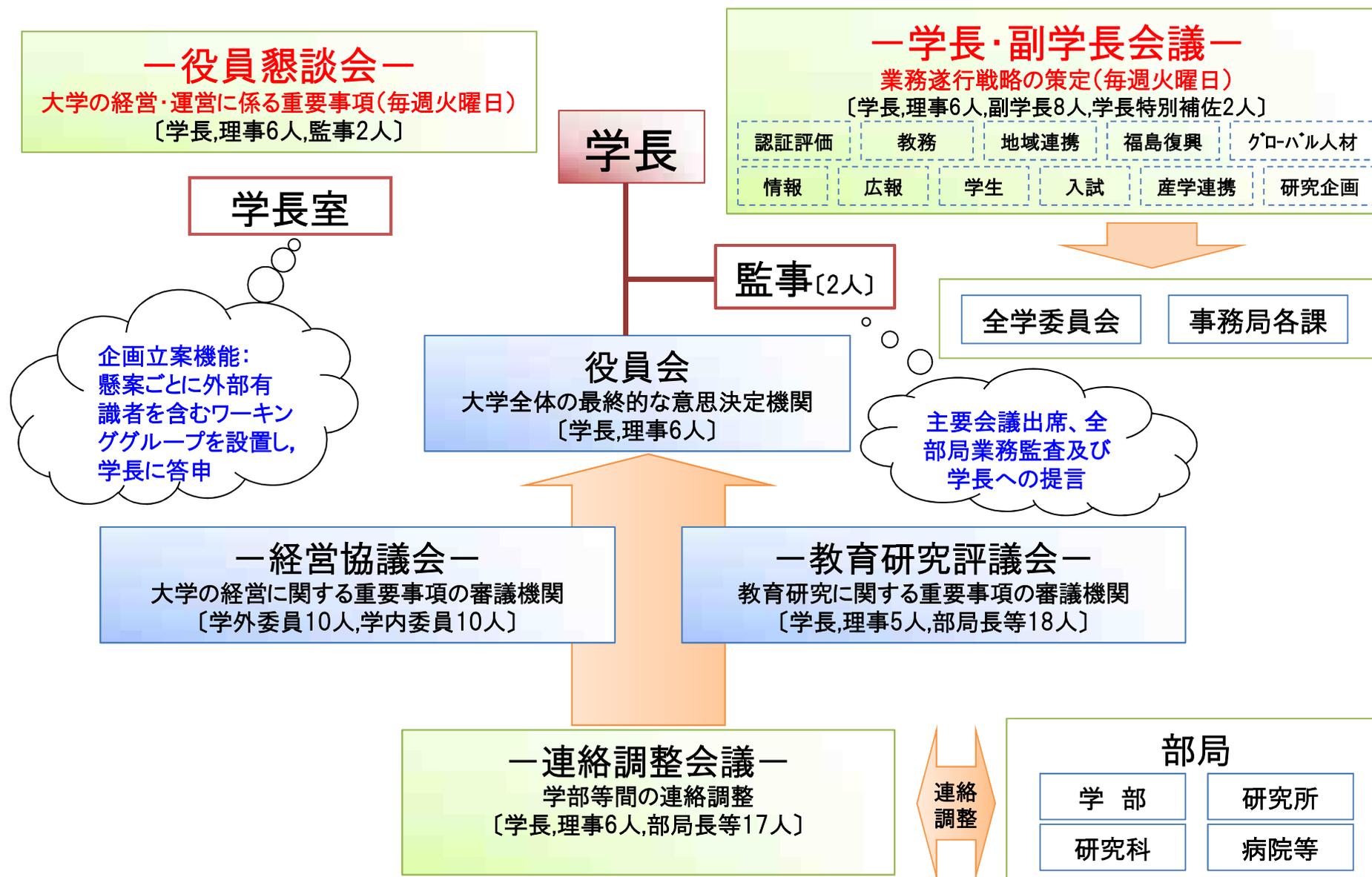
経営的自立と自由度の付与

マネジメントの考え方の導入

トップマネジメント(学長)に格段の権限を付与する

制度設計

学長主導ガバナンスの発揮による迅速な改革推進



学長のリーダーシップを発揮する体制として、懸案事項ごとに学長の直下に外部有識者を含むワーキンググループ(WG)を設置し、取りまとめられた答申等を大学運営に迅速に反映

設置年度	学長室WG等	成果
平成20年度	大学病院改革検討WG	平成21年度に学部附属病院から大学病院へ改組し、学長が病院長を指名すると共に、病院の予算及び人事を大学本体から独立させた。
	全学教育検討WG	平成21年度に教養教育(全学教育)の見直しについて検討を行い、「全学教育に関する検討結果」を学長に答申した。
平成21年度	新しい教養教育の具体像作成WG	平成21年度に「全学共通学士像」及び「長崎大学教養教育の理念」を策定した。また、平成23年度に新しい教養教育カリキュラム(長崎モデル)を策定し、平成24年度から実施した。
	生産科学研究科改組WG	平成21年度に、生産科学研究科を工学系と水産・環境系に分離し、5年一貫制博士課程を設置すること、工学部と工学研究科において6年一貫的な教育を導入することなどを学長に答申し、平成23年度に改組を実現した。
平成22年度	キャンパスマスタープラン検討WG	平成22年から平成24年度の各年度において、「長崎大学キャンパスマスタープラン」をそれぞれ策定した。
	事務職員人事システム等改善WG	平成23年度事務職員人事の在り方を見直した。
	事務組織改革検討WG	平成23年度に文教キャンパス財務会計事務の一元化を実現した。
	新学部設置検討WG	平成24年度に「多文化社会学部(仮称)設置構想」について、学長へ答申を行った。(⇒平成26年4月設置)
	「高度安全実験(BSL-4)施設」設置の可能性に向けた学長室WG	BSL-4施設設置の可能性を学内外の環境整備、予算化実現などの観点から検討中。
平成23年度	長崎大学核兵器廃絶研究センター設置検討委員会	平成24年度に核兵器廃絶研究センターの設置を実現した。
平成24年度	附置研究所新設検討WG	平成24年度に附置研究所(原爆後障害医療研究所)の設置について学長へ答申を行った。(⇒平成25年4月設置)
平成25年度	長崎大学における教育職員の人事制度改革検討WG	「専門業務型裁量労働制の適用拡大」、「定年制教員への新たな年俸制の構築」、「新たな評価制度の構築」及び「業績評価に基づくインセンティブ付与の構築」について検討中。

学長による部局長の指名

- ① 長崎大学部局長選考規則第6条第2項
学長は、特に必要があると認めるときは、部局長を指名することができる。この場合において、学長は、指名しようとする候補者について、前項各号に掲げる教授会に意見を求めるものとする。
- ② 長崎大学部局長選考規則第8条の4
部局長のうち、病院長は、学長が指名する理事をもって充てる。

部局長の運営方針表明

全ての新任・再任部局長に、学長が提示する諸課題についての方針を、役員懇談会での意見交換を経て、教育研究評議会で**所信表明**させる。

部局運営会議の設置

部局の運営に関する重要事項の審議機関として学長(理事)が出席する部局運営会議を設置。教授会の審議は教学事案に限定。

* 懸案事項に応じて臨機に学長が教授会に出席

(適用状況)

教育学部、経済学部、医学部、歯学部、薬学部、環境科学部、
工学部、水産学部、(多文化社会学部)
教育学研究科、経済学研究科、工学研究科、水産・環境科学総合研究科、
医歯薬学総合研究科、国際健康開発研究科
大学病院
熱帯医学研究所、原爆後障害医療研究所

青字：部局長指名、赤字：部局長指名＋運営会議

年度	実績一覧
平成21年度	○ 医学部・歯学部附属病院を大学病院に改組
平成22年度	○ 広報戦略本部設置
平成23年度	○ 工学部改組(7学科を1学科6コースへ再編) ○ 大学院工学研究科及び水産・環境科学総合研究科設置(生産科学研究科改組)
平成24年度	○ 核兵器廃絶研究センター設置 ● 新しい教養教育の開始(教養教育科目のモジュール化、アクティブ・ラーニングの全面導入) ● 新しい英語教育の開始(言語教育研究センター設置、入学時から卒業までの英語一貫教育体制へ移行)
平成25年度	○ 原爆後障害医療研究所設置(研究科附属研究施設の改組) ○ 教員人事のポイント制導入 ○ 熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成コース設置(博士課程教育リーディングプログラム)
平成26年度	○ 多文化社会学部設置 ○ 教育学研究科改組(教職大学院一本化) ○ 経済学部国際経済ビジネスコース設置
平成27年度	○ 熱帯医学・グローバルヘルス研究科(熱帯医学GH校)設置(予定)
平成28年度	○ 革新予防医科学共同大学院(長崎大学・金沢大学・千葉大学)設置(予定)

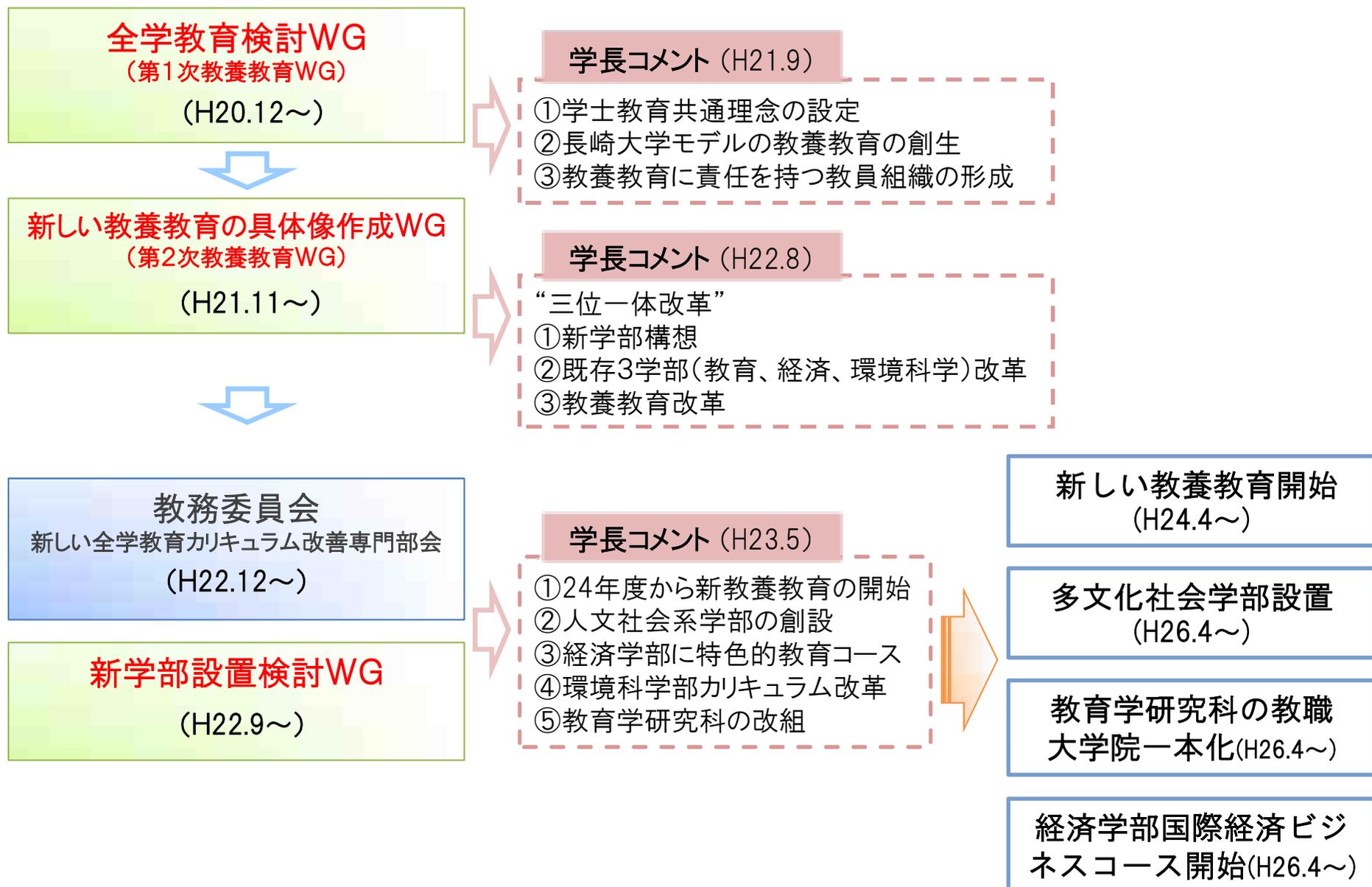
多文化社会学部

多文化の共生と協働が求められる現代世界において、存在感をもって政治・経済、文化、社会活動分野等で国際的に活躍できる人文社会系グローバル人材を、従来にはない斬新かつ特色ある教育を通して先駆的に育成

- (1) 総合大学の必須の要素としての人文社会学の系譜を構築
- (2) 長崎の歴史・文化・風土に根ざすグローカリティの付与：
キーワードはオランダ、中国、アフリカ
- (3) **学士教育課程改革(グローバル人材育成)のドライビング・フォース**

- ・特色ある入試(英語力と批判的思考力)
- ・1年次前期の**Transition Program**(準秋入学制)
- ・卓越した実践的英語力の達成(TOEFL iBT 100)
- ・海外留学の必修化
- ・国際性に富む教員団と英語による授業
- ・学生を鍛える学修環境(学びの質の転換)
- ・1年間の寮生活(留学生とのルームシェア)の義務化*平成27年度より
- ・多文化社会の包括的理解から出口における専門性(コース)へ

* 学生定員: **100名**(経済**90**、環境科学**10名** 拠出)
専任教員: **40名**(経済**11**、環境科学**5**、教育**4**など既存学部より計**23ポスト** 拠出)



“外部人材の登用により国立大学になかった新しい機能を導入”

国際連携研究戦略本部 【平成17年4月設置】

【外部人材】JICA, 国際機関、国際企業・コンサル経験者

【主な任務】

- 国際連携研究、国際協力事業の企画・立案
- 外部資金の獲得
- 国際連携研究、国際協力事業のロジスティクス
- 国際連携研究、国際協力動向調査
- 海外教育研究拠点(途上国)の整備・運営

広報戦略本部 【平成22年4月設置】

【外部人材】日経BP編集部、JAXA広報担当者

【主な任務】

- ブランド価値向上のための広報戦略の立案
- 広報に関する仕組みの改革
- 広報ツール、メディアの活用
- 広報に対する意識の改革
- 部局との連携 など

核兵器廃絶研究センター 【平成24年4月設置】

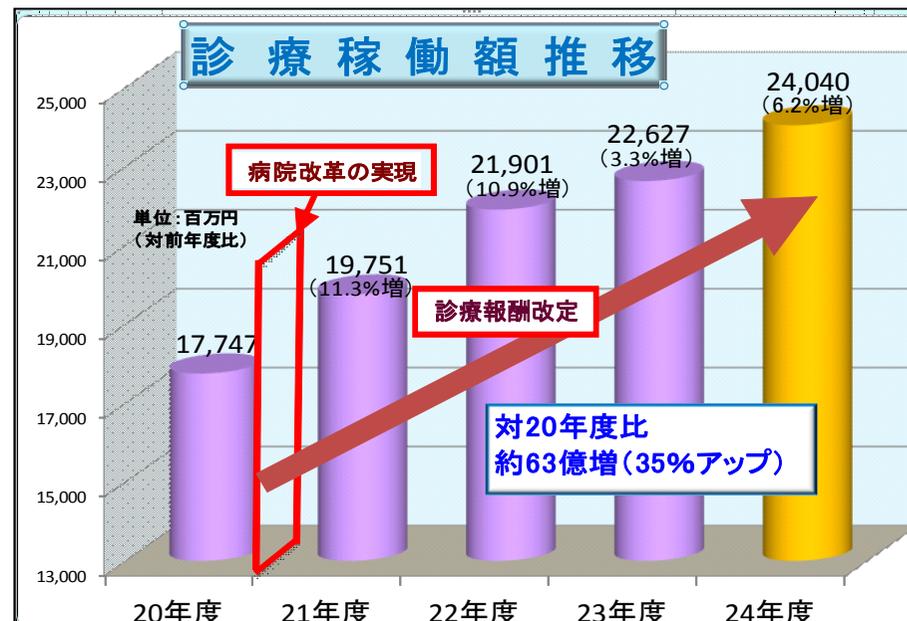
【外部人材】外交官、国際NGO経験者

【主な任務】

- 核兵器データベースの構築(英語・日本語)
- 核兵器廃絶に向けた市民との連携
- 核兵器関連国際会議のモニター
- 教育・人材育成
- 核兵器廃絶に向けた研究と政策提言

平成21年4月より

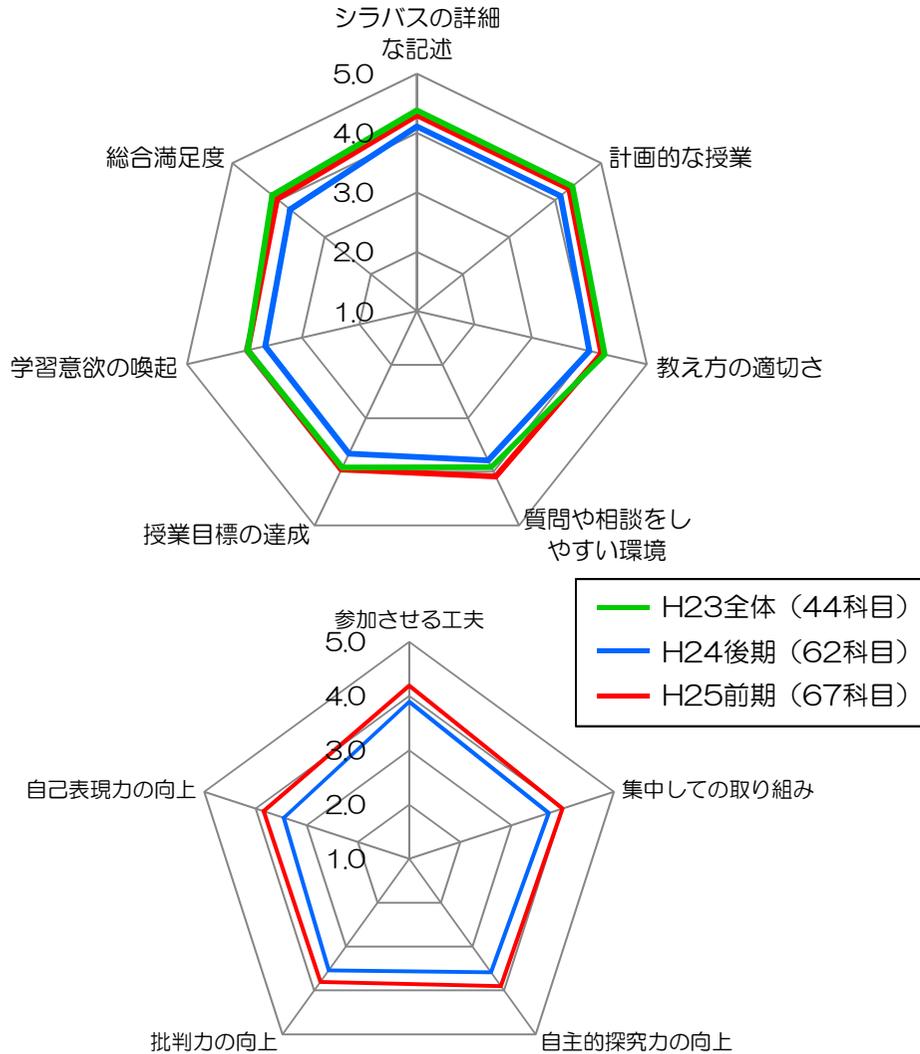
- 1) 学部附属病院から大学病院へ
- 2) 学長による病院担当理事(病院長)の指名
- 3) 病院予算の独立
- 4) 病院教員人事の独立



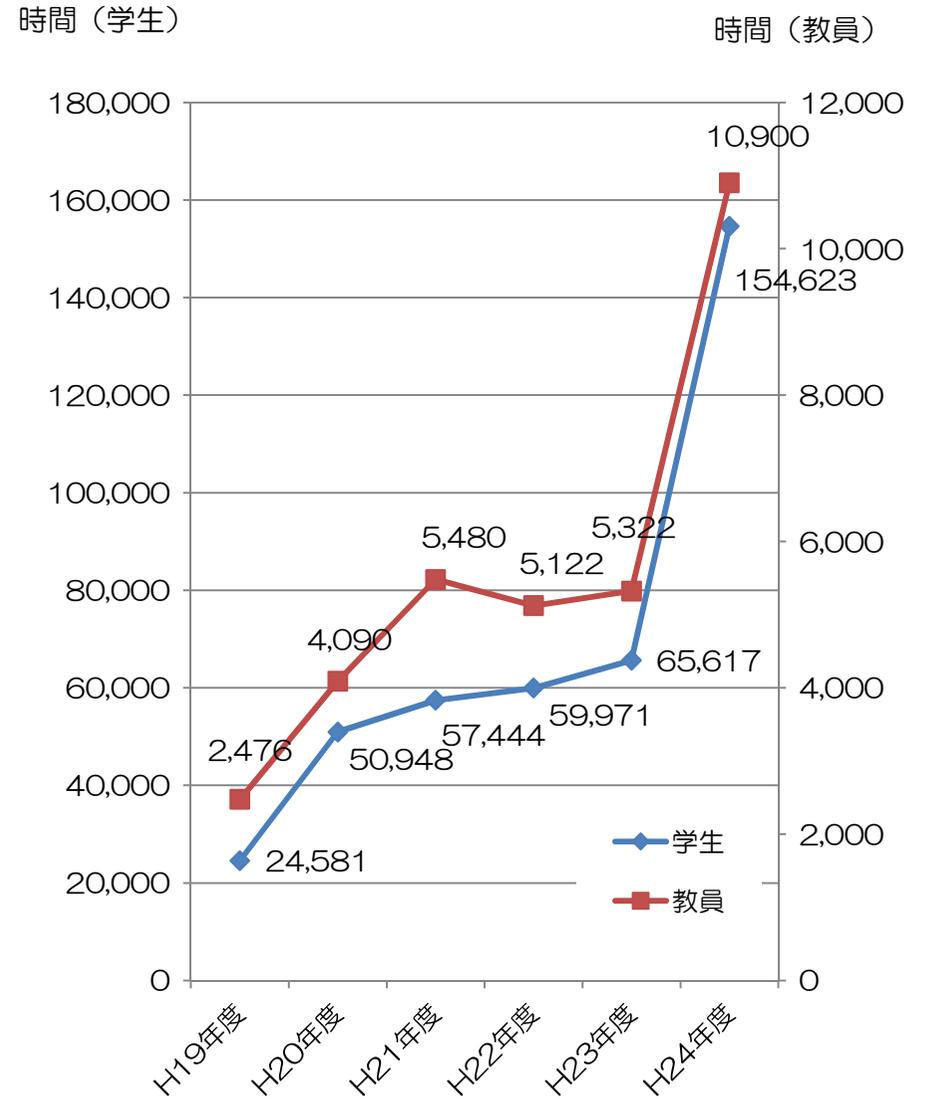
項目	H20年度 (A)	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (B)	伸率(%) (B/A)
診療稼働額(百万円)	17,747	19,751	21,901	22,627	24,047	35.5
病床稼働率(%)	81.70	85.39	88.51	89.90	89.97	10.1
平均在院日数(日)	19.25	17.87	17.17	16.62	15.80	△17.9
新入院患者(人)	12,807	14,289	15,331	16,019	16,800	31.2
初診患者数(人)	21,877	22,480	22,925	23,115	24,042	9.9
手術件数(件)	7,284	8,067	8,863	9,615	10,326	41.8
入院診療単価(円)	53,445	57,279	63,159	63,461	67,525	26.3

新しい教養教育(平成24年度～):教養教育科目のモジュール化とアクティブ・ラーニングの全面導入

学生による授業評価結果

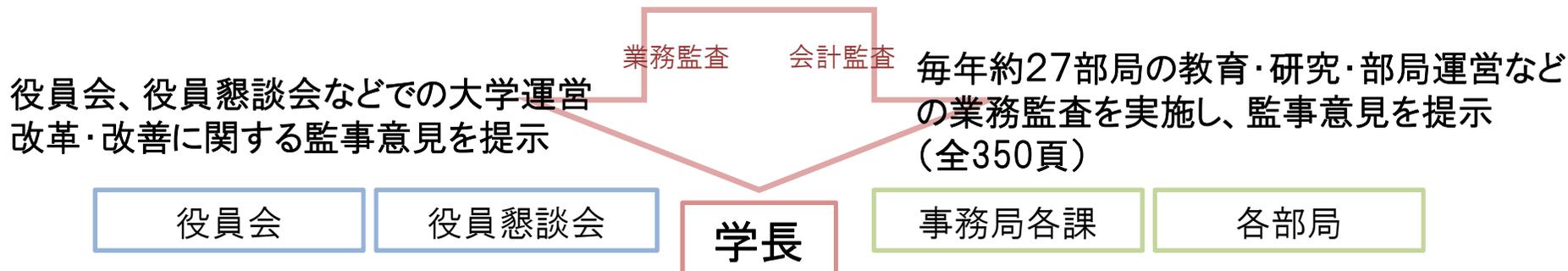


eラーニングWebclassシステムログイン時間



- (1) 地方大学にも配慮したメリハリのある予算措置
- (2) 国際化対応を可能にする弾力的マネジメント
 - ・設置基準、学位基準
 - ・人事、給与基準
 - ・予算執行
- (3) 学生への経済支援の充実
- (4) 教職員の意識変革(リスクを回避しない覚悟)
とリスク・マネジメント

常勤監事(業務監査担当):元三菱重工長崎造船所長
非常勤監事(会計監査担当):元十八銀行役員



監事意見の事例

部局運営ガバナンス改革、教授会の他に部局長、副部局長などで作る運営委員会の設置を提言

学生のグローバル力向上の動機付けに「世界で大きく活躍するグローバル人材になろう」を全一年次生に入学直後に講演

「遠い将来の日本の社会経済予測から見た大学経営の考察」(20頁)を学内に提言

学生のTOEIC卒業時目標の設定、進級認定の設定を提言

「龍馬コース」(グローバル人材レベル(TOEIC750以上)の教育スキーム)の設置を提言

監事任期終了時点を6月末に延長すべきことを提言(文部科学省に)

教務委員会に各部局の教務担当副部局長の任命を提言

医学部教育システムの改革を提言(医師国家試験結果向上のため)

医学部入試の個別試験科目の変更(「理科3科目課す」を「理科2科目課す」)を提案

研究力再構築案を提言(研究大学に不採択に対して)

学修時間向上のため、全授業でタスクを課すことを提言

学生生活調査の頻度をアップさせ、調査結果に誠実に対応すべきことを提言

